

アベノミクスの地方創生

⑥

戦略の検証と具体的課題



株式会社さくら都市総合研究所

主席 清水 秀幸
主研究員

2 地方創生のための
地方の役割(続)

次に有効な地域活性化策として期待されるものは(5)の国際・

国内スポーツ大会、コンベンションの積極的誘致である。この分野について筆者は広義において、地域スポーツの振興や文化・芸術の向上も視野に入れた論述となることをあらかじめお含み願いたい。

あらゆるスポーツ大会誘致の底辺をなす基本条件は地域スポーツであり、生涯スポーツの盛りあがりである。そしてその延長の中に、競技スポーツがあり、プロスポーツがある。そう考えた場合、地域の活性化に資する有効な手段は地域(生涯)スポーツの底辺拡

大であり、国際的規模のスポーツ大会の誘致の実現の素地(原点)はそこにある。

それでは、地域活性化策の有効な手段としてスポーツ大会の誘致がなぜ浮上するのか。大きく二つに大別できる。一つは経済波及効果、つまり開催により生み出される実質マネーの獲得であり、もう一つは地域のアイデンティティーの醸成やコミュニティの形成といった無形の財産の獲得である。本稿においては各種スポーツの分野が生み出す経済波及効果について話を進めたい。

何といっても近年における長野で開催された代表的な国際スポーツ競技は、1998年の長野冬季五輪・パラリンピックである。長野経済研究所の調べでは、その経済波及効果額は、2兆3244億円にのぼる。その開催支出額が1兆5218億円、生産誘発倍率(経済波及効果額を開催支出額で割ったもの)は1・46倍。また、2012年長野マラソンにおける経済波及効果額は9億5330万円、開催支出額は5億9934万円、生産誘発倍率は1・59倍(長野市

調べ)にのぼる。

とりわけ、長野冬季五輪においてはそれらの実質係数以上に「NAGANO」の知名度向上、イメージアップ、そしてインフラ整備による利便性の格段の進歩、国内にとどまらず海外との交流の活性化、生活基盤の向上等あらゆる効果をもたらしたことは言うまでもない。

一方で、現在県内においては主たるプロスポーツチームの代表格が4つある。J1に昇格した松本山雅FC、J3のAC長野パルセイロ(いずれもサッカー)、bjリーグに所属する信州ブレイブウオリーズ(バスケットボール)、BCリーグ加盟の信濃グランセローズ(野球)である。今シーズンからJ1に参入した松本山雅の今年の経済波及効果額は推定42億9200万円(J2時代の12年シーズン同24億2千万円、いずれもSCOP調査)である。

また、長野市を本拠地とするAC長野については、長野市の調べで5億4千万円(12年データ、トップチームとレディースとの合計、スタジアム工事は含まず)、千曲市に本

拠地を置くbjリーグの信州ブレイブウォリアーズにおける経済波及効果は、13・14年シーズンにおいて4億2千万円(千曲市調べ)となっている(中野市をホームグラウンドに持つBCリーグ信濃における経済波及効果は未詳)。

これらデータで分かるとおり県内においては、松本山雅が断トツに効果をあげている。そこから見えてくるものは、あくまでプロスポーツは勝つことが前提ということ。勝つことで地域のアイデンティティーは加速され、コミュニティはより活性化し、その結果が経済効果に派生する。

またプロスポーツにとどまらず、国民体育大会にせよ、インターハイ(全国高校総体)にせよ、高校野球大会にせよ、ご当地ヒーローが誕生することでその効果はさらに跳ね上がるのである。(続く)

※「人口減少社会と地方都市の活力再生」シリーズは、本題掲載のため休みます。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。